

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

6 標準生計費

最低生活費もしくは標準生活費の算出方法は、普通ローンリー方式(マーケットバスケット方式ともこのうちにふくまれる)とエンゲル方式の二つがある。前者は「生計費の各費目ごとに、最低生活の維持に必要とされる品目、物量を計算し、それぞれの市場価格によって貨幣換算してつみあげる」という方式である。後者は必要熱量、栄養量を基礎にした物量の確定を食料費についてだけおこない、そうして出されたいわば理論食料費と同額の食料費支出をもつ実態生計費から生活費の全体を算出する方式である。現在発表されているもののうち、労働組合が算定する理論生計費は前者の、一方、人事院の標準生計費および厚生省の生活保護基準は後者の代表例である。

人事院の標準生計費

これは国家公務員の給与改定資料として算出されている。しかし、公共企業体等の労働組合に組織されている労働者をはじめ、多くの組織労働者および最低賃金法の適用をうける未組織労働者の賃金決定にも影響を与える性格をもっている。一九八〇年四月の世帯人員別生計費では、四人世帯(東京)で二〇万九五〇〇円となっている(第57表)。

厚生省の生活保護基準

生活保護の適用を受ける場合、その基準となる生計費をいい、この最低生活水準を下回るものには、所得補充がおこなわれる建前になっている。東京など大都市(一級地)の生活保護標準世帯(三五歳男、三〇歳女、九歳男、四歳女の計四人)にたいする一九八〇年度の生活扶助額は月額一二万四一七三円、これに教育扶助一三九〇円、住宅扶助九〇〇〇円などが加算される(第58表)。

【参考資料】(1)総理府統計局「消費者物価指数」および「家計調査報告」、(2)経済企画庁「物価レポート」および『昭和五五年版・国民生活白書』、(3)東京都「都民のくらしむき——東京都生計分析調査報告」、(4)国民春闘共闘会議「実質賃金マイナスの家計——第七回家計調査・生計費指数報告」、(5)春闘共闘・全国高齢者・退職者の会連絡会議編『年金生活者の生活と意見』(労働経済社、七九年六月刊)、(6)東京都立労働研究所『東京における離職者の生活実態』八〇年三月刊、(7)佐原洋「労組家計調査が示す標準家計」(『労働調査』一五一、八〇年五月号)、(8)真田是「現代の生活問題——その過渡期生活」(『国民生活研究』二〇一一、八〇年六月)、(9)鈴木諒一「景気回復下の家計構造について」(『慶大三田商学研究』二三一三、八〇年八月)、(10)「特集——貧困化・生活不安問題の現段階」(『経済』一九七、八〇年九月号)、(11)横本宏「最近の労働者家計の動向」(『国民生活研究』二〇一二・三、八〇年一〇月)、(12)「労働者生活における現代的貧困の展開」(『賃金と社会保障』八〇四、八〇年一〇月下旬)、(13)石田保夫「家計調査の支出分類について(1)、(2)」(『統計局研究彙報』三四・三五、八〇年三・一二月)、(14)「特集・生計費をどう考えるか」(『労働の

科学』三六一二、八一年二月)、(15)春闘共闘家計調査委員会「春闘共闘家計調査収支項目分類の改訂について」(『総評調査月報』一七〇、八〇年一二月)、(16)「家計調査と労働者のくらし」(『賃金と社会保障』八一五、八一年四月上旬号)、(17)「特集・労働者生活の見直し」、佐原洋「一挙に悪化した組合員家計収支——八〇年秋の家計調査について」ほか(『労働調査』一六〇・六一、八一年二月、三・四月)

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
